

令和元年6月5日現在

機関番号：11101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06500

研究課題名(和文) 地方高卒就職者へのキャリア支援に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Research on Career Support for Young High-school Graduates Working Outside the Prefecture

研究代表者

吉田 美穂 (YOSHIDA, MIHO)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：10803223

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高卒で県外就職する若者の経験を質的に明らかにし、高校のキャリア教育および公的支援機関のキャリア支援に求められるものを検討した。

高卒県外就職者は、厳しい労働環境などから離職を余儀なくされ、地元に戻るケースも多い。だが、高校の指導は応募対策に偏りがちであり、地域移動した先の公的機関は利用されていない。若者自身の経験を踏まえて、数年単位の移行の過程に生じるリスクや課題に対応できる知識やスキルを伝え、本人の自己決定を支援するキャリア教育の創出が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

離職率が高いサービス業などに就職した高卒県外就職者について、その後数年にわたる移行の過程とそこに孕まれる困難、彼らのキャリア形成に関わる高校の進路指導・キャリア教育及び公的機関のキャリア支援について、質的に明らかにした。

「地域移動を伴う移行を生きる若者自身の経験」を踏まえることによって、高校におけるキャリア教育や進路指導の課題を明らかにし、今後求められるキャリア教育の在り方を示唆した。

研究成果の概要(英文)： This study qualitatively clarified the experiences of young high-school graduates working outside the prefecture and examined what is necessary for career education in high schools and public career-support organizations.

There are many cases of high-school graduates working outside the prefecture returning to their hometowns after being forced to leave their jobs due to harsh work environments. However, guidance at high schools tends to focus on applying for jobs, and public organizations in the regions where graduates move are not used. It is necessary to create career education to support the self-determination of individuals by passing on the knowledge and skills that will enable them to handle the risks and challenges that arise during the process of moving somewhere for a number of years.

研究分野：教育社会学

キーワード：地方高卒就職者 地域移動 キャリア教育 キャリア支援

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、高卒層では「地元・定着」の増加が指摘されるものの、地元での就労機会が少なく、高い割合で県外就職せざるをえない地方も依然として存在する。実家や生まれ育った地域から離れて生活を丸ごと変える地域移動は、適応失敗のリスクを伴う。彼らのリスクを軽減する教育や支援を考えるためには、離職率等のデータだけでなく、若者自身の経験に、質的に迫ることが欠かせない。先行研究には製造業を対象としたものがあるが、より深刻な困難が予想される、3年離職率の高い小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉等に就職した若者たちの経験に迫る質的調査は行われてこなかった。

また、近年の移行研究では、若者のキャリア形成に与える地元の人間関係資源の持つ役割に注目が集まる一方、学校や若者支援機関が、地域移動を伴う移行を余儀なくされる若者に対してどのような役割を果たしているのか、果たしうるのかという視点は弱かった。しかし、移行の危機が注目され、キャリア教育や若者支援機関が拡充された2000年代半ば以降の政策動向を考えれば、学校や公的機関の役割を検討することは重要であると考えられた。

### 2. 研究の目的

本研究は、高卒で県外就職する地方の若者を対象に、地域移動を伴う移行のプロセスとその過程に孕まれる困難を、質的調査によって明らかにし、それを踏まえて、高校の進路指導・キャリア教育及び公的機関のキャリア支援の現状と課題について考察することを目的とする。

### 3. 研究の方法

研究の目的と調査遂行上の諸条件から、調査対象地域を青森県と沖縄県に設定した。両県は、高卒での移行が比較的多く、高卒就職に占める県外の割合が、青森県42.5%、沖縄県28.6%と全国平均18.8%を大きく上回る(2017年度学校基本調査)。また両県の場合、交通環境の点からも県外就職はほぼ遠隔地への移動を伴う。沖縄県では離島地域、青森県では中核的な都市から距離のある地域を主な調査対象として設定し、その地域出身の若者、高校の進路指導担当教員、公的就労支援機関スタッフに、2018年2月～7月にかけて半構造化インタビューを行った。

高卒で職業に移行した若者 高校卒業後約1年～7年の青森出身者5名、沖縄出身者6名。うち各4名が、県外就職。インタビュー内容は、移行のプロセスとその中で感じてきたこと、高校における進路指導の受け止め、どのようなキャリア支援が望むか等。

就職者の多い普通科および非工業系職業科高校の就職担当教員 青森2校3名、沖縄3校5名。インタビュー内容はキャリア教育・進路指導の実態と課題等。

若者支援機関 青森2機関2名、沖縄2機関3名。インタビュー内容は利用者の実態と支援上の課題等。

### 4. 研究成果

#### (1) 若者たちの移行の過程

県外就職した8名の若者の移行の過程は次表の通りである。

表1 県外就職経験者の移行のプロセス

	初職	転退職	主な要因	副次的要因	その後の仕事・生活	転職ツール
青森 Aさん 女性、卒後5年	首都圏の温泉旅館の仲居、正社員	1年で転職	勤務地が山奥過ぎて交通の便が悪い。	拘束時間が長い。	首都圏で下着販売の契約社員。一人暮らし。	転職情報サイト
青森 Bさん 男性、卒後5年	首都圏の外食チェーン、正社員	1年半で退職	忙しい職場で、夜勤。毎日12時間で「へロへロになった。長くは続けられないと思った」。		青森に帰郷。8か月後、首都圏を目指し就活開始。上京して交通誘導警備に8か月。現在は、内装リフォーム。一人親方。一人暮らし。	地元ハローワーク 首都圏ハローワーク
青森 Cさん 女性、卒後5年	宮城県のホテル、正社員	約半年で退職	長時間労働、残業代なし。短かい休憩時間。同期の大量退職。	母親の病気。	青森に帰郷。JAの準社員で販売の仕事約4年。現在、ドラッグストアの準社員。実家暮らし。	知人紹介 地元ハローワーク
青森 Dさん 女性、卒後5年	首都圏の機内食製造、正社員	4年余で退職	母親の病気。	自分の気持ちも落ち着かせたい。	青森に帰郷。スーパーのパート。実家暮らし。	地元ハローワーク
沖縄 Fさん 女性、卒後6年	関西圏の製造業事務職、正社員	2年半で退職	本人の持病を理由とした家族からの強い要請。		島に帰郷。市役所臨時雇い1年。現在は、子どもセンターの臨時雇い、通信制で保育士資格をめざす。実家暮らし。	知人の紹介
沖縄 Gさん 女性、卒後7年	地元でアルバイト⇒上京後、病院の非正規から正社員へ。	計2年で退職し、専門学校進学。卒後、給食委託会社に就職。1年で退職。	プライベートな関係にあった職場の人間に裏切られたショック。	親による帰郷の勧め。	島に帰郷。半年後からスーパーのパート。実家暮らし。	タウンワーク、転職情報サイト、 地元ハローワークのサイト、新聞
沖縄 Hさん 女性、卒後1年	中京圏の介護職、正社員	1年で退職予定	体調が悪く休みがち。医者に退職・帰郷を勧められた。		島に帰郷後は、居酒屋アルバイトの予定。実家暮らしを予定。	
沖縄 Iさん 女性、卒後1年	中京圏の飲食店、正社員	現在、退職を迷っている。	体力的にきつい。長時間労働。	周囲との価値観の違い。低賃金。	(継続中)	

8名中7名は、調査時に初職を離職または離職予定であった。長時間労働などの厳しい労働条件や、親または本人の病気が、離職の要因となっていた。離職後は、1名を除き一度地元に戻っている。7名とも、現在の働き方は非正規雇用や一人親方であり、正社員はいなかった。転職活動において、移動した先の公的機関を活用したのは、地元ハローワークから異動先ハローワークにつながった1名のみであった。

## (2) 高校における進路指導

高校の進路指導は、「進学か就職か」に分かれるところから始まる。県外就職者8名のうち半数は、一度は具体的に進学を検討したが、いずれも経済的理由で断念し、就職を「希望」した。しかし、彼らの中には進学への気持ちが残り続けることも多く、特に専門学校がキャリアを転換するものとして意識されていた。その後のキャリアのプロセスの中で、2名は実際に進学している。高校在学時の選択は経済的要因によって規定されており、就職「希望」は暫定的な選択に過ぎない。

就職先が「県外か県内か」の決定においては、沖縄県と青森県で違いがあった。沖縄県では、県外就職者のすべてのケースで、親が自分の経験を踏まえて県外を勧め、本人もそれを肯定的にとらえ、教員はその選択を尊重する形で支援していた。一方、青森県では、「県外か県内か」を分ける指導の枠組みが強く、その中で、教員の勧めにより県内希望者が県外に転換していく傾向がみられた。また、青森県の県外就職では、沖縄県で見られなかった傾向として「先輩の行った就職先」を強く勧める指導が存在した。しかし、実績関係のある会社に就職しても長時間の過重な労働状況から離職せざるを得なかったケースや、県外企業との実績関係を強く意識した指導を行っている高校でも県外就職者の3年離職率は6割を超えていることが、調査の中で明らかになった。

高校の進路指導全般をみると、応募対策的な指導についてはどこでも定式化されて力が入られていたが、マッチングやキャリアカウンセリング的な指導については、地域や学校による差が大きかった。

なお、沖縄県・青森県のいずれでも、企業選択においては、「住」を含む福利厚生が強く意識されており、その点から県外企業が選ばれる傾向があった。沖縄県の離島や、青森県の中核市から離れた地域からの就職では、県内であっても親元を離れなければならない場合が多いと考えられる。

## (3) 自力での県外定着を支えるもの

転職等も経ながら、現在も首都圏で働く2名と、長期に東京で働いた1名は、自力で県外に定着したととらえられるが、彼らの移行のプロセスには、初めに首都圏に移動した際に住んだ街や鉄道路線の沿線に、転職先や居住地等を選択するという共通の傾向がみられた。地域移動を伴う移行の過程は、生活を一から築く過程であり、一度親しみをもった、土地勘が働く場所は、それを支える重要な要素になっていると考えられる。加えて、職場以外の人間関係資源も定着に大きく関わっていた。職場を離れ休日に出て楽しむことができる、職場とは異なる人間関係をどう築いていけるかが、重要な意味を持っているといえる。

## (4) 望まれるキャリア教育・キャリア支援

初職が小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉等である場合、高い確率で離職が生じる。これを「移行の失敗」ととらえるのではなく、「離転職や転居などの変動も含めた数年単位での移行」としてとらえ、それをどう支えるのかという発想で、キャリア教育・キャリア支援を考えていく必要がある。高校における進路指導は、「進学か就職か」「県内か県外か」という枠付けが進められることが多い。確かに、高校卒業以降の進路は大きく分化するため、限られた時間の中で多くの生徒を指導するのに一定の枠付けは必要であるし、枠を示し選択を迫ることが生徒自身に自らのキャリアを深く考えさせる契機にもなりうる。だが、それらの枠付けは高卒時点までの暫定的なもので、数年単位で見れば変わりうるものであることを意識しておくことが重要である。

離職して県外から戻る若者は少なくなく、働いてから進学を考える者もいる。卒業時の就職内定確保だけを目指すのではない、進路指導・キャリア教育が必要である。若者が経験する可能性の高い、離転職や進学によるキャリアの転換や、再度の地域移動に関連する知識やスキルを伝え、自分自身の生活をどう築いていくのかを考えさせることが重要であろう。労働関係法や移動先の公的機関の存在についての情報、金銭管理や家事などの生活スキルは不可欠であるし、移動先の地域の環境、休日を誰とどう過ごすのかについて考えていくことも、若者のキャリア形成を大きく左右するものと考えられる。

高校におけるキャリア教育は、それぞれの地域・学校の卒業生が経験する移行のプロセスの実情に合わせて、創造されなければならない。「移動を伴う移行を生きた若者自身の経験」を踏まえた教材の開発が望まれる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

吉田 美穂、地域移動を伴う地方高卒就職者のためのキャリア教育・キャリア支援 若者の移行経験に注目して、弘前大学教育学部紀要、査読無、121号、199-209、2019

〔学会発表〕(計1件)

吉田 美穂、地域移動を伴う地方高卒就職者のキャリア形成、日本教育社会学会第70回大会、2018

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

インタビューデータを含む詳細な報告書冊子を印刷製本した。

吉田 美穂、平成 29～30 年度科学研究費助成事業成果報告書 課題番号 JP17H06500 地方高卒就職者へのキャリア支援に関する実証的研究、2019

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。